

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 筒井 博貴

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,219	△6.7	△71	—	△57	—	△33	—
23年3月期第1四半期	1,306	8.2	12	—	23	—	10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△3.84	—
23年3月期第1四半期	1.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,925	8,306	83.7
23年3月期	10,360	8,527	82.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,306百万円 23年3月期 8,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,660	△0.7	△20	—	5	△95.8	3	△95.5	0.35
通期	6,600	0.5	455	△7.8	500	△9.2	270	△1.1	31.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	8,754,200 株	23年3月期	8,754,200 株
24年3月期1Q	90,361 株	23年3月期	90,330 株
24年3月期1Q	8,663,847 株	23年3月期1Q	8,664,091 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3 「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きく落ち込んだ生産活動、消費動向が回復の傾向をみせているものの、原発事故により生じた風評被害、電力供給問題や世界経済の不透明感等が影響し、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は顧客基盤である中堅・中小企業が永続発展するための価値創造を提案するため、長年にわたって蓄積したノウハウをいかしたコンサルティングメニューやメソッドの開発等に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、人材採用力の強化と新人事制度の運用体制を推進するとともに、リスクマネジメントの強化や業務効率化と経費見直しによるコスト削減にも注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、12億19百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業損失71百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）、経常損失57百万円（前年同四半期は経常利益23百万円）、四半期純損失33百万円（前年同四半期は四半期純利益10百万円）となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳（暦年版）が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、中堅・中小企業向けの豊富なコンサルメソッドの中から顧客の永続発展に貢献できるテーマを積極的に提案することで、コンサルティングの付加価値と契約更新率の向上による収益力のアップに尽力してまいりました。

また、東日本大震災により被災された企業に向けての復興支援プログラムをもとに講演会や無料経営相談会等を開催いたしました。この復興対策講演会は、約300名の方にご参加いただきました。

コンサルティング部門におきましては、地域差はあるものの経営協力契約数が、昨年の秋以降の落ち込みと震災の影響により期中平均320契約（前年同期344契約）と減少し、診断・調査売上については、契約件数は増加しているものの、契約単価が大きく割り込んだこと等により、売上高は5億64百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

セミナー部門におきましては、震災の影響で東北地区での開催予定のセミナーが延期になったことや、4月開催の新入社員セミナーの受講者が減少したこと等により、売上高は1億14百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

研修センター部門におきましては、交通の便等立地にこだわった施設の利用を控える傾向が続いており、売上高は30百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部の売上高は7億11百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント利益は55百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、引き続き金融機関、会計事務所等の提携先の顧客創造に貢献するため企画提案力と営業力を強化し、新たなマーケットの深耕と開拓に取り組んでまいりました。また、顧客企業の永続発展に向けコンサルティング部門との連携を強化し、会員サービスの付加価値向上にも取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、経営支援商品の販売や提携する金融機関や会計事務所において開催した勉強会の売上は堅調に推移したものの、イーグルクラブ等の会員組織の有料会員数が、企業の経費見直しや会員の世代交代等による退会により11,325会員（前年同期比6.8%減）と減少したことなどで会費収入が落ち込み、売上高は89百万円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は12百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

(S P事業部)

S P事業部は、営業付加価値向上にむけて営業能力・商品力・組織力の強化によるコンサルティングセールスの推進と、イベント・サンプリング・POP等のサービス提供分野の拡大、顧客ニーズにマッチした商品開発と調達ルートの開拓に取り組んでまいりました。

セールスプロモーション商品の売上は、震災前の受注状況にまで回復しつつあるものの、3月から4月にかけての受注の落ち込みにより、売上高は4億18百万円(前年同期比6.8%減)となり、セグメント損失は1億18百万円(前年同期セグメント損失1億3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は99億25百万円となり、前事業年度末比4億35百万円減少いたしました。

流動資産は、前渡金の増加等がありましたが、法人税等や配当金の支払等により現金及び預金が減少したこと等により、前事業年度末比4億31百万円減少いたしました。

固定資産は、役員生命保険の増加等がありましたが、有形・無形固定資産の減価償却費計上により、前事業年度末比3百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は16億19百万円となり、前事業年度末比2億13百万円減少いたしました。

流動負債は、前受金の増加等がありましたが、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比2億20百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比6百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は83億6百万円となり、前事業年度末比2億21百万円減少いたしました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では今後の業績予想につきましては、前回発表(平成23年5月13日)しました第2四半期累計期間及び通期の予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 追加情報

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,859	1,675,644
受取手形及び売掛金	447,771	312,056
有価証券	1,100,371	1,400,017
商品	30,605	33,571
原材料	9,544	51,824
その他	207,982	478,328
貸倒引当金	△4,752	△4,690
流動資産合計	4,378,382	3,946,753
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,160,361	1,144,122
土地	2,180,818	2,180,818
その他(純額)	71,391	65,416
有形固定資産合計	3,412,571	3,390,357
無形固定資産	28,340	26,483
投資その他の資産		
その他	2,541,425	2,561,775
貸倒引当金	△2	△7
投資その他の資産合計	2,541,422	2,561,767
固定資産合計	5,982,334	5,978,609
資産合計	10,360,716	9,925,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,519	136,844
未払法人税等	255,173	7,881
賞与引当金	165,800	92,800
その他	573,279	717,064
流動負債合計	1,174,771	954,590
固定負債		
退職給付引当金	239,654	239,370
役員退職慰労引当金	404,327	411,312
その他	14,033	14,033
固定負債合計	658,015	664,716
負債合計	1,832,787	1,619,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,484,656	4,260,825
自己株式	△38,984	△38,998
株主資本合計	8,620,519	8,396,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,394	△23,421
土地再評価差額金	△67,196	△67,196
評価・換算差額等合計	△92,591	△90,618
純資産合計	8,527,928	8,306,056
負債純資産合計	10,360,716	9,925,362

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,306,954	1,219,448
売上原価	699,799	662,273
売上総利益	607,155	557,174
販売費及び一般管理費	594,806	629,015
営業利益又は営業損失(△)	12,348	△71,840
営業外収益		
受取利息	5,602	7,468
受取賃貸料	4,949	5,005
その他	4,756	4,316
営業外収益合計	15,308	16,790
営業外費用		
有価証券評価損	4,338	—
保険解約損	—	1,968
雑損失	110	2
営業外費用合計	4,449	1,971
経常利益又は経常損失(△)	23,207	△57,020
特別利益		
貸倒引当金戻入額	290	—
特別利益合計	290	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,753	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
特別損失合計	5,203	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	18,294	△57,020
法人税等	7,648	△23,794
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,645	△33,226

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	765,293	92,119	449,541	1,306,954	—	1,306,954
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,708	2,567	382	6,659	△6,659	—
計	769,002	94,687	449,923	1,313,614	△6,659	1,306,954
セグメント利益 又は損失(△)	115,747	21,151	△103,578	33,319	△20,971	12,348

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	711,569	89,069	418,809	1,219,448	—	1,219,448
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,550	1,834	313	4,698	△4,698	—
計	714,120	90,903	419,123	1,224,147	△4,698	1,219,448
セグメント利益 又は損失(△)	55,153	12,960	△118,866	△50,752	△21,088	△71,840

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。